

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	母子保健推進員事業	担当課	保健センター	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	昭和48年度～
	施策	健康づくりの推進	種別	法定事務
	基本事業	母子保健の充実	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-040101-08 補助	根拠法令・条例等	母子保健推進員設置要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>昭和43年の厚生省の通知で「母子保健推進員」の設置を求め、それを受けて県も地域の母子保健の推進ために発足を進めていた。市は既に地域の公衆衛生の向上を目的に婦人会活動の一端として母子保健推進員事業が進められていたのでその活動を発展的に推進するため、昭和48年に「守谷市母子保健推進員会」が発足した。</p>	<p>乳児家庭全戸訪問事業「こんにちは赤ちゃん訪問」は、孤独感を抱えて育児をしている母をなくすため、2～3か月頃の赤ちゃんのいる家庭に訪問を実施。 毎月、妊娠届と出生届で情報提供可の方を担当推進員に資料を送付。推進員は訪問予約をいれてから妊婦と乳児に訪問して結果を保健センターに報告。 毎月研修会では、母子保健についての知識の習得や訪問技術を高める内容にし、訪問結果や情報交換も研修会の中で実施している。 各地域で母子保健推進員は乳児を対象に「はじめましての会」を開催。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>母子保健推進員の訪問活動や母と子の交流を通して、行政とのパイプ役を担いながら、親子の子育ての孤立化予防と子育て不安の軽減を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>子どもと保護者が、ともに健やかな生活を送ることができるように健康管理を行う。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
母子保健推進員の質の向上と認知度を上げる取り組みをして、母子の孤立化を防ぐための訪問活動や地域交流会の充実させる必要がある。	2回の講演会や毎月の研修会において母子保健推進員の質の向上を図ることにより、訪問活動や地域交流会に有用となった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
乳児家庭全戸訪問事業 訪問実施率（％）	91.00	91.00	95.00	96.00	100.00
（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	研修会や講演会の充実により、成果が向上している。今後もこのような研修会や講演会を充実させることにより、成果を向上させる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	母子保健推進員は、行政とのパイプ役であり子育ての孤立化を防ぐ役割を持っている。また、母子保健推進員の「こんにちは赤ちゃん訪問」は厚生労働省の乳児家庭全戸訪問事業の一端でもあり、母子保健を推進するためにも必要な事業である。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	142	168	162	185	185
	国・県支出金	0	0	0	66	66
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	142	168	162	119	119
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	367.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,505	0	0
トータルコスト		142	168	1,667	185	185

## 平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	乳幼児健康診査事業	担当課	保健センター	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	昭和40年度～
	施策	健康づくりの推進	種別	法定事務
	基本事業	母子保健の充実	市民協働	
予算科目コード	01-040102-10	根拠法令・条例等	母子保健法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>身体的・精神的発達状況の把握及び疾病の放棄発見を目的に、母子保健法に基づき実施。乳児健康診査、1歳6か月児健康診査は市で実施してきたが、3歳児健康診査は平成9年度に茨城県から母子保健業務が移管され、実施している。</p>	<p>【集団健診】 3～4か月児では計測、内科・整形外科診察と保健指導。1歳6か月児、3歳5か月児では計測、内科・歯科診察とフッ素化合物塗布または歯磨き相談、保健指導、さらに3歳5か月児では、尿検査、視力検査を実施。対象者へ個人通知をし、月2回から3回保健センターで実施。未受診者には電話、再通知、訪問等で受診勧奨を行う。</p> <p>【医療機関健診】 9～11か月の乳児と、通院等により主治医が必要と判断した3～6か月の乳児に対して、各1回県内の指定医療機関で必要な健康診査を実施。</p>
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>乳幼児健康診査の受診率を高め、疾病の早期発見に努める。発育段階に合わせた節目の健診で子どもの育ちを確認し、保護者への保健指導や健診後の相談を通して、育児不安の解消に努め、親子ともに健やかな生活を送ることができる。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>子どもと保護者が、ともに健やかな生活を送ることができるように健康管理を行う。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>改善内容（課題解決に向けた解決策）</p>	
<p>次年度のコストの方向性（→その理由）</p> <p><input type="checkbox"/>増加 <input type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>削減</p>	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
集団健康診査未受診者への受診勧奨や9～11か月医療機関健診受診率の向上が必要である。	集団健康診査未受診者に対しては、受診予定日の当日から電話連絡などのアプローチを行った。これにより、未受診者に対して早期に介入することができ、受診率の向上や健康の保持・増進に努めることができた。 医療機関健康診査に関しては、離乳食教室等で受診のPRを行うことにより受診率の維持・向上に努めることができ、疾病の早期発見・早期治療につなげることができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
集団健康診査受診率（%）	98.90	97.40	99.40	98.00	98.00
9～11か月児医療機関健康診査受診率（%）	84.50	90.10	86.10	90.00	90.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	未受診者への当日連絡や医療機関健康診査の周知により、成果が向上している。今後も前年度同様の取り組みにより成果を向上させる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	法的根拠に基づいた事業であり、病気の早期発見や心身の健康保持・増進のため、今後も同様に実施する。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	4,752	4,839	4,617	5,386	5,386
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,752	4,839	4,617	5,386	5,386
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	2,598.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	10,652	0	0
トータルコスト		4,752	4,839	15,269	5,386	5,386

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	育児健康増進事業	担当課	保健センター	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	健康づくりの推進	種別	法定+任意
	基本事業	母子保健の充実	市民協働	
予算科目コード	01-040102-11 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
乳児健康診査や新生児訪問を通して、孤立している保護者の支援対策として、同じ悩みを持つ保護者の交流の場や教室開催の必要性から開始となった。核家族化による具体的な育児方法の問い合わせの件数の増加により、育児相談会を開催した。	乳幼児と保護者を対象に、栄養や生活リズムの改善、事故予防、むし歯予防、育児不安の解決の場として、個別相談、グループワーク、講座などを実施している。保健師や看護師、栄養士、歯科衛生士、心理士、保育士の専門職により実施している。 ①初めての子育て教室（予約制・年6回） ②2歳児歯磨き教室（予約制・年4回） ③育児健康相談会（年9回・計測・保健師・栄養士・歯科衛生士・保育士の個別相談） ④子育て支援講座（広報募集年3回コース1ターン） ⑤ペアレント・トレーニング（広報募集講演会1回・講座年9回コース1ターン） ⑥離乳食教室（予約制年24回初期・後期）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前の乳幼児が健やかに成長する。</li> <li>・就学前の乳幼児の保護者が安心して子育てができる。</li> <li>・子育てや健康の知識の習得、保護者の交流の場への参加をし、子どもの健やかな成長を支えることができる。</li> </ul>	
（参考）基本事業の目指す姿	
子どもと保護者が、ともに健やかな生活を送ることができるように健康管理を行う。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
<p>ペアレント・トレーニング講座のフォローアップで、再度振り返りと共有を図ることで育児不安の軽減を図れた。</p> <p>当年度の講演会、コースでは、不安の軽減や、自信が付いたなどの声が聞かれ、保護者の負担軽減に寄与できた。昨年度の参加者から勧められて参加した者もいた。事業の定着化がなされている。</p> <p>歯磨き教室は回ごとの参加人数にばらつきがあり。SNSでの周知など一定の効果は得られたが、引き続き、今後も周知方法について検討していく。</p>	<p>ペアレントトレーニングは9回1コースのため、全部参加が望ましいが体調等により欠席する場合もある。参加者が悩みを共有し、連続した教室への参加・実践が大切なので、今年度は欠席者に対し、その回で実施した内容を送付し、全員が共通の意識の中で参加できるようにした。その結果不安の軽減や自信の獲得につながった。</p> <p>2歳児歯磨き教室の周知を守谷市LINEで実施、申込をQRで行うなど、周知方法の工夫により、問合せや参加者が増加した。</p> <p>歯科に対する意識の向上、ブラッシング指導の場を確保することで虫歯予防が図れた。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
①子育て教室②2歳児歯磨き教室③育児健康相談会参加者④子育て支援講座⑤ペアレントトレーニング⑥離乳食教室の参加者延べ人数（人）	1,270.00	1,298.00	1,207.00	1,350.00	1,350.00
子に育てにくさを感じている親のうち、相談先を知っているなど何らかの解決方法を知っている割合（健やか親子21アンケートより）（％）	0.00	88.50	87.80	90.00	90.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>各教室ごとに参加者の増減があるが、事業を継続することで母子ともに心身の健康を保ち、母子保健の充実を図ることができている。</p> <p>安心して子育てができるための、健康や子育ての知識の習得を支援する。</p> <p>ペアレント・トレーニングは初めてのフォローアップ教室を実施し、改めて保護者の児との関わり方について考える機会を設けた。コース終了後の悩みなどを共有、これまでの知識の振り返りを行うことで、保護者の育児不安の軽減を図ることができた。</p>				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>母子保健充実のためには母子ともに心身の健康を保つことが不可欠である。育児不安の放置は虐待にもつながる危険性があり、乳児期から、また子どもの成長過程に応じた事業を実施することは重要である。</p> <p>平成33年度目標値（解決方法を知っている親の割合）は5年後の国の目標値を掲げた（90.0％）</p>			

コストの推移						
項目	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込	
事業費	計	257	610	601	732	732
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	257	610	601	732	732
正職員人工数（時間数）	0.00	0.00	1,324.00	0.00	0.00	
正職員人件費	0	0	5,428	0	0	
トータルコスト	257	610	6,029	732	732	

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	両親学級（妊婦教育）事業		担当課	保健センター	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	昭和31年度～
	施策	健康づくりの推進		種別	任意的事務
	基本事業	母子保健の充実		市民協働	事業協力
予算科目コード	01-040102-12 単独	根拠法令・条例等	母子保健法第9条		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
母子保健法で市町村は妊娠出産に関する知識の普及に努めなければならないとされ、昭和31年より母親学級開始。父親の育児に対するかかわりを大きくするため、平成5年に両親学級に名称変更。平成14年度より土曜日にも開催。平成19年度から、母親学級と両親学級にわけて実施。	<p>「3回コース・4サイクル」の母親学級と、「1回・8サイクル」の両親学級を実施。保健師・助産師・栄養士・歯科医師・歯科衛生士などが担当しており、母子保健推進員の協力もある。母子健康手帳交付時や母子保健推進員の訪問時に母親学級・両親学級のPRをしている。</p> <p>&lt;母親学級&gt;分娩の経過・母乳について・妊娠中の栄養・歯科検診・歯みがき相談・情報交換などの内容。</p> <p>&lt;両親学級&gt;妊娠から出産までの経過・出産後の各種手続き・夫の妊婦体験・沐浴実習・夫婦で迎える子育て・赤ちゃんの泣きなどの内容。夫の参加を促すために両親学級は土曜日実施。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
守谷市の妊婦とその夫が、妊娠中の健康管理と育児の知識を得て、親になる準備ができる。パートナーシップや夫婦での子育てを考える機会にできる。妊婦同士の仲間づくりを通して子育て中の孤立を防ぐ。	
（参考）基本事業の目指す姿	
子どもと保護者が、ともに健やかな生活を送ることができるように健康管理を行う。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
1 母親学級の栄養指導内容の変更 調理実習からグループワークでの学習方法へ変更していく。 毎日の食生活で適切な選択を妊婦自身ができるようにする。 2 両親学級のグループワーク内容変更 父の育児参加を促す内容から、具体的な育児のイメージができ父の育児参加を支持する内容に変更していく。	1 母親学級の栄養指導内容の変更 グループワーク中心の学習方法へ変更した。しかし調理実習は事業予定表で周知していたため変更できず。 2 両親学級のグループワーク内容変更 市の3～4か月児健診での父の育児状況のアンケート結果を取り入れ、赤ちゃんのいる生活と子育てのイメージがもてる内容にした。実施後のアンケートでは、75%がとても理解できたと回答している。参加してよかったとの声も多い。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
両親学級参加率 (参加者/初めての子育てを迎える夫婦) (%)	41.80	48.30	42.40	42.40	42.40
夫婦での子育てを考える機会になった割合 (両親学級終了時のアンケートより算出 (H29～)) (%)	0.00	0.00	0.00	80.00	80.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	母親学級の参加者数が停滞している。就労している妊婦が増え、内容（子育てと仕事の両立に役立つもの等）や開催曜日の検討が必要である。参加したい、参加しやすい母親学級への転換が必要である。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	実施内容や開催日等の検討を行い、参加者数の増加に努める。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	139	215	186	313	313
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	196	196
	一般財源	139	215	186	117	117
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	351.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,439	0	0
トータルコスト		139	215	1,625	313	313

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	新生児訪問事業	担当課	保健センター	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成 9年度～
	施策	健康づくりの推進	種別	法定事務
	基本事業	母子保健の充実	市民協働	
予算科目コード	01-040102-13 単独	根拠法令・条例等	母子保健法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>新生児訪問事業は、新生児の発育、栄養、生活環境、疾病予防など育児上重要な指導を目的に、母子保健法に基づき県が在宅助産師に委託していたが、平成9年に市に移管された。平成21年度から権限委譲により、低体重児訪問(2,500g未満)も市が実施することになった。産後ケア事業は、子ども・子育て支援法に基づく利用者支援事業の母子保健型を実施した場合に限り補助交付対象とする条件が削除され、平成28年5月から産後ケア事業単独実施への国庫補助が開始された。</p>	<p>【新生児訪問】市在住で、生後2か月までの乳児と産婦に対し、保健師、保育士及び委託助産師が、1～2回家庭訪問を実施し、体重測定、母乳栄養や育児の相談、産婦の心身の健康相談を無料で行う。週1回、健康管理システムから対象者を把握し、電話で訪問希望を確認した後、担当者を決定する。訪問後、記録を提出し、必要に応じ事例検討を行う。里帰り中の場合は、希望があれば里帰り先に依頼書を送付し、里帰り先で訪問を受けられるよう調整を行う。医療機関から児の病気や母の心身の健康面等で訪問指導依頼があった場合は、早期に訪問対応してその結果を医療機関に返答する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>乳児については、疾病の早期発見と健やかな成長の支援。母乳栄養の確立と育児不安や産後うつなどの問題を抱えた産婦が、安心して子育てができるよう支援。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>子どもと保護者が、ともに健やかな生活を送ることができるように健康管理を行う。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
要支援妊産婦連携を構築することにより、ハイリスク妊産婦家庭には、早期から訪問できるようにする。また訪問結果を関係機関と検討して、産後ケアの必要な支援内容を検討する。	要支援妊産婦には連絡票等を利用して関係機関との連携を密にとり、その後の必要なケアについて検討することができた。 関係機関との調整により、平成29年度から産後ケアの取組ができるようになった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
妊娠・出産について満足している者の割合 「健やか親子21（第2次）」アンケートより（%）	0.00	74.30	80.40	81.00	83.00
新生児・乳児訪問実施率（%）	79.70	84.50	90.40	91.00	93.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	【新生児訪問】 妊娠期から関係機関と連携をとるようになり、乳児の健やかな成長と母が安心して子育てができるため、成果は向上している。今後もこの支援や連携を継続していくことにより成果を向上させることができる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	【新生児訪問】 疾病の早期発見と乳児の健やかな成長と、母乳栄養の確立と育児不安や産後うつを抱えた産婦が安心して子育てができるように支援することができ、母子保健の充実のため維持していく事業。 【産後ケア】 平成29年4月に産後ケア事業の開始に伴い、事業内容は拡大。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	1,263	1,048	1,219	3,597	3,597
	国・県支出金	0	0	0	1,080	1,080
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,263	1,048	1,219	2,517	2,517
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	1,115.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	4,572	0	0
トータルコスト		1,263	1,048	5,791	3,597	3,597

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	妊婦健康診査事業	担当課	保健センター	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成 9年度～
	施策	健康づくりの推進	種別	法定事務
	基本事業	母子保健の充実	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-040102-14 補助	根拠法令・条例等	母子保健法13条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>妊娠中毒症、貧血、糖尿病など妊娠中に発生する疾病の早期発見により、母体と胎児の健康確保を目的に母子保健法に基づき、昭和44年低所得妊婦に年2回、昭和49年全ての妊婦に妊婦健診助成を県が実施。平成9年度母子保健業務の移管で市が2回分の助成実施。「妊婦検診の在り方の提言」から平成19年5回助成。平成21年度から14回助成。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子健康手帳交付時に14回分の受診票を交付。</li> <li>・転入妊婦には守谷市の受診票と交換。</li> <li>・里帰りなどで他県の医療機関利用の場合、可能なら契約。</li> <li>・未契約医療機関利用者には、償還払いによる支払い。</li> <li>・契約医療機関へ委託費の支払いを行う。</li> <li>・妊婦への定期健診の必要性の周知を行う。</li> <li>・医療機関からの要指導対象者への指導。</li> <li>・未受診者への受診勧奨。</li> </ul>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>守谷市に住民票のある妊婦の健康管理と胎児の順調な発育を定期的に確認するため、妊婦健診費用（指定検査項目）の一部を公費負担し、受診勧奨をし、適正な受診につなげる。妊娠中毒症、貧血、糖尿病等妊娠中に発生する病気の早期発見により、母体と胎児の健康確保を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>子どもと保護者が、ともに健やかな生活を送ることができるように健康管理を行う。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
<p>○支援が必要な妊婦の早期把握と適切な支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関にて支援が必要な妊婦を発見後、連絡をもらうよう連携を密にして、健康管理面、経済的問題や子育て環境支援の必要な妊婦に早期から適切な支援を行う。</li> <li>・妊娠届出時アンケートから支援が必要な妊婦を早期に把握し、医療機関や関係機関と連携し適切な支援を行う。</li> </ul>	<p>○現状維持</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関と連携を密にして、健康管理面、経済的問題や子育て環境支援の必要な妊婦に早期から医療機関と連携し、適切な支援を行う。</li> <li>・妊娠届出時アンケートから支援が必要な妊婦を早期に把握し、医療機関や関係機関と連携し適切な支援を行う。</li> </ul>

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
妊婦健康診査受診票利用率（%）	79.20	82.80	81.20	82.00	83.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	公費負担で受診しやすさを図っており、妊娠中の経済的負担の軽減および定期的な受診を奨励することにより、母子保健の推進に結びついている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	受診券14回のうち、妊娠後半には、予定日より早く出産する方も多く、14回分全部を使用できない方が半数いるため、全体の受診率は現状維持が妥当であり、向上の余地はない。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	56,411	50,164	53,724	56,119	56,119
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	56,411	50,164	53,724	56,119	56,119
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	379.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,554	0	0
トータルコスト		56,411	50,164	55,278	56,119	56,119

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	育児健康フォロー事業	担当課	保健センター	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	昭和60年度～
	施策	健康づくりの推進	種別	任意的事務
	基本事業	母子保健の充実	市民協働	
予算科目コード	01-040102-16 単独	根拠法令・条例等	母子保健法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>幼児健康診査の結果、発育・発達の経過を確認するための事業を開始した。</p>	<p>①発達相談会（心理士・保健師）年36回、1回60分×2枠 健診の経過観察になった児について、発達相談会を案内。発達相談会では心理士が個別相談で発達確認、保護者に対して子どもへの関わり の助言等を行う。必要に応じ、保育所での巡回相談を実施することで、 集団生活の中の児の様子を確認した上で保護者と先生に対して助言 を行う。 ②ぽかぽか子育て教室（保育士、療育指導員、保健師）年11回 遊びを通して発達を促進する関わりを伝え、保護者の不安を軽減する 親子教室。 ③電話相談や育児健康相談会の面接（保健師）</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>（対象）1歳6か月児健康診査、3歳5か月児健康診査の対象者 （目的・効果）幼児の健康診査後の発育・発達の経過を確認すること で、すこやかな発達を支援し、保護者の不安の軽減や早期療育につな げていく。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>子どもと保護者が、ともに健やかな生活を送ることができるように健 康管理を行う。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
予約枠については、1歳6か月児健康診査と3歳5か月児健康診査の臨床心理士相談枠を活用し、対応できているため継続していく。幼稚園・保育園での巡回相談を増やすことで、3歳5か月児健康診査後の支援につながっていく。	教育委員会、療育教室での巡回相談等の実施状況を情報収集し、幼稚園・保育園の現場の声を聞き、現状の把握を実施。今年度は巡回相談の実施増加には至らなかった。次年度は関係機関の情報共有と幼稚園・保育園との連携強化が必要である。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
発達相談会利用者割合（%）	29.60	40.00	46.80	48.00	48.00
発達相談会実施率（%）	119.10	121.90	148.60	150.00	150.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	子の発達に不安を抱える保護者には事業説明をし、希望者には相談の場を提供できているため成果の向上は見込めないが、今後も保護者の不安軽減のため成果の維持を図る。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	個別の発達相談枠としては現状を維持して実施をする。巡回相談実施に向けては、関係機関との情報共有、連携強化を図ったうえで具体的な事業内容を検討していく。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	510	555	570	585	585
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	510	555	570	585	585
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	1,619.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	6,638	0	0
トータルコスト		510	555	7,208	585	585

## 平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	小児定期予防接種事業	担当課	保健センター	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	健康づくりの推進	種別	法定事務
	基本事業	母子保健の充実	市民協働	
予算科目コード	01-040102-18 単独	根拠法令・条例等	予防接種法	

## なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>定期予防接種は、感染症の重症化予防、感染症の発生及び蔓延予防を目的に、予防接種法に基づき実施している。また、任意予防接種は子育て世代の負担軽減、感染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するため費用助成を実施している。</p>	<p>接種を希望する保護者及びその児が医療機関でヒブ、小児肺炎球菌、B型肝炎、BCG、四種混合、不活化ポリオ、水痘、麻しん風しん混合（MR）、麻しん、風しん、二種混合、日本脳炎、子宮頸がん、おたふくかぜの予防接種を行う。</p>
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>小児の感染症の重症化予防と感染症の発生及び蔓延を防ぐ。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>子どもと保護者が、ともに健やかな生活を送ることができるように健康管理を行う。</p>	

## 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>改善内容（課題解決に向けた解決策）</p>	
<p>次年度のコストの方向性（→その理由）</p> <p><input type="checkbox"/>増加 <input type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>削減</p>	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
接種者に対して接種対象月に必要な書類を同封して送付する事で接種がしやすい環境を整る。	接種対象月に必要な書類の送付を行った以外に、接種期限が近い対象者に案内通知を行い接種もれの無いよう努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
麻疹風しん予防接種（第2期）接種率（%）	97.20	96.10	96.40	100.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	接種者に対する案内通知で接種しやすい環境を整えているため引き続き成果の維持を図る。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	登録者へのメール配信により、さらに接種しやすい環境の整備を図る。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	149,210	142,735	144,270	184,882	184,882
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	31,364	0
	一般財源	149,210	142,735	144,270	153,518	184,882
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	590.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	2,419	0	0
トータルコスト		149,210	142,735	146,689	184,882	184,882

## 平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	小児任意予防接種助成事業	担当課	保健センター	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成22年度～
	施策	健康づくりの推進	種別	任意的事務
	基本事業	母子保健の充実	市民協働	
予算科目コード	01-040102-19 単独	根拠法令・条例等	守谷市法定外予防接種の実施に関する要綱	

## なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市が全額費用を負担する定期予防接種以外に、自費だが接種することで感染症の蔓延予防を期待できるワクチンがあり、助成することで接種できる環境が整えられると考えられた。	B型肝炎、おたふくかぜの予防接種費用を助成する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
おたふくかぜの接種助成により子どもの健康保持増進と子育て世代の経済的負担の軽減する	
（参考）基本事業の目指す姿	
子どもと保護者が、ともに健やかな生活を送ることができるように健康管理を行う。	

## 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
助成開始時期の個人通知により高い接種率を維持している。	改善のため、助成開始時期の個人通知を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
おたふくかぜの接種率（%）	113.10	110.90	104.00	100.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	高い接種率を維持しており、引き続き成果の維持を図る				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	小児予防接種として定期予防接種と統合する				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	35,930	34,502	26,827	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	35,930	34,502	26,827	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	336.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,378	0	0
トータルコスト		35,930	34,502	28,205	0	0

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	不妊治療費助成事業	担当課	保健センター	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成25年度～
	施策	健康づくりの推進	種別	任意的事務
	基本事業	母子保健の充実	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-040102-22 単独	根拠法令・条例等	守谷市特定不妊治療費の助成に関する要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>妊娠を望んでも妊娠しない夫婦は10組に1組と言われ、保険適用外で高額の治療費がかかる特定不妊治療に対し、国は平成16年度から15万円の助成を設けた。守谷市民は平成23年に75人（延）が県助成を受け、18市町が助成をしている状況から、平成25年度に助成を開始した。</p>	<p>保険外診療の治療費から県補助金額を差し引いた額を、1回につき5万円を上限に助成する。平成26年度以降初申請の40歳未満の方は43歳になるまでに通算6回まで、40歳以上の方は43歳になるまでに通算3回まで。（平成27年度までに助成を受けた回数も通算される）平成28年度初申請の43歳以上の方は対象外。</p> <p>茨城県不妊治療費補助金交付決定通知・特定不妊治療の期間を証明する書類・領収書を持参し、窓口で申請してもらう。受理後、市税の未納がないことなどを確認。審査後、交付決定通知を発送し、助成金を口座に振り込む。周知は、県補助金申請窓口である竜ヶ崎保健所にチラシの配布依頼するとともに広報に掲載。</p> <p>国の不妊治療助成の見直しがある場合は、それに合わせて市の助成も変更になる場合がある。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>特定不妊治療（体外受精・顕微受精）を受け、茨城県の不妊治療助成の交付決定を受けている夫婦であり、かつ守谷市に1年以上住民票があり、市税の未納がない夫婦の経済的負担の軽減を行う。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>子どもと保護者が、ともに健やかな生活を送ることができるように健康管理を行う。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
平成28年度から県事業が完全移行（助成の年齢制限や回数制限）となり、市の助成も変更になることを周知し、スムーズな移行に努める。	滞りなく移行でき、問題はなかった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
特定不妊治療費助成金交付申請者延べ数（件）	76.00	62.00	82.00	80.00	80.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	申請に基づく助成であり、適切に利用されている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	引き続き、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を行い、治療環境を整える。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	3,750	3,086	4,060	4,000	4,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,750	3,086	4,060	4,000	4,000
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	169.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	693	0	0
トータルコスト		3,750	3,086	4,753	4,000	4,000